

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 332

施策 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営

管理事業 生活援護事業

2 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 中国残留邦人生活支援事業	生活福祉室	特定中国残留邦人等とその配偶者の方で、世帯の収入が一定の基準に満たない方を対象に、経済的支援にあわせて日常生活上の困難に関する相談・助言を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	本事業は国の法定受託事務であり、市民ニーズ、社会的役割、有効性、公平性、持続可能性については適正に実施している。事業の効率性については、生活支援員の活用による日常生活で生じる多様な問題を迅速に解決し、世帯ごとの諸問題を把握し支援の充実を図っている。引き続き、速やかな支援に努めていく。	継続
(千円)			
68,754			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 生活困窮者自立相談支援事業	生活福祉室	生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談支援等を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	支援が必要な方を掘り起し、相談支援につなげるために、地域のネットワークづくりの推進とアウトリーチの充実が課題となっている。早期支援を実現するために、制度周知の取組みや他の関係機関との連携の強化に取り組んでいる。	継続
(千円)			
4,973			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 生活困窮者住居確保支援事業	生活福祉室	離職等により住居を失った、又は失うおそれのある生活困窮者に対し家賃を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	利用者が就職し収入を得るまで(最長9か月)、就労支援を行いながら、家賃を支給する。平成30年度は、9人に対し、延べ22か月の家賃を支給した。利用者のうち6人は就職に至ったが、2人は手持金の喪失等により生活保護の申請となった。今後も引き続き、利用者が自立に結びつくよう、丁寧な支援を行う。	継続
(千円)			
954			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 生活困窮者一時生活支援事業	生活福祉室	住居のない生活困窮者に一定期間宿泊場所を提供する。生活困窮者自立支援法に定められた任意事業。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	大阪府内広域で実施している。平成30年度は、24人が利用し、17人の生活場所が確定した。利用期間中に失踪してしまう場合もあり、利用開始にあたって、本人へのアセスメントの充実に取り組む。生活困窮者を支援する緊急的な福祉施策として重要となる。	継続
(千円)			
1,471			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 生活困窮者就労準備支援事業	生活福祉室	生活困窮者等に対し就労に向けた基礎能力の形成等、就労準備のための支援を行う。生活困窮者自立支援法に定められた任意の事業。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	平成30年は、15人が利用し、就労体験を経験した方が5人、就労訓練事業や就労に到達した利用者は2人となった。事業を利用することが望ましい生活保護受給者への利用動向が課題となっている。本事業の終了後も、個人の状況に応じて就労支援を継続していくことが重要となる。引き続き、効果的な支援が行えるよう取り組む。	継続
(千円)			
6,634			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 緊急援護資金の貸付事業	生活福祉室	一時的な支出の増加及び収入の減少により、日常生活を維持することが困難な世帯に対して、その生計の維持を目的として貸付を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	生活保護に準ずる困窮世帯を対象に、10万円以内(入院による場合は20万円以内)の貸付を行っているが、前年度の貸付実績はない。無利子の貸付であり、次の収入までをつなぐものとして生活困窮者の生活維持に一定の効果があるため、今後も継続することが妥当であると考えられる。なお、本事業は緊急援護資金貸付基金にて運営を行っており、基金総額は8千万円となっている。今後、引き続き適正な債権管理に努める。	継続
(千円)			
基金			

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課
一般事務事業	生活福祉室

事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 332

施策 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営

管理事業 生活援護事業

2 枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑦ 児童養護施設中学校卒業 激励事業	生活福祉室	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に激励行事を実施する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円)	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	次世代を担う子供たちが自立した社会生活を送ることができるよう応援の意味を込めて開催しており、毎年対象となる児童からは大変喜ばれ、非常に良い心理的効果を与えていると思われる。対象人数は多くはないが、今後も子供たちが喜びを感じるとともに希望を持ち、意識・意欲の向上の一助となるよう支援していくことが必要である。今後において、より効果的な事業を行うために、その手法等について検討していく必要がある。	継続
387			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑧			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円)	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑨			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円)	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑩			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円)	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑪			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円)	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑫			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円)	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課